

2 現状と課題

(1) 本市の現状

立地適正化計画策定にあたり、本市における将来の人口動向や都市の現状を踏まえ、課題を整理します。

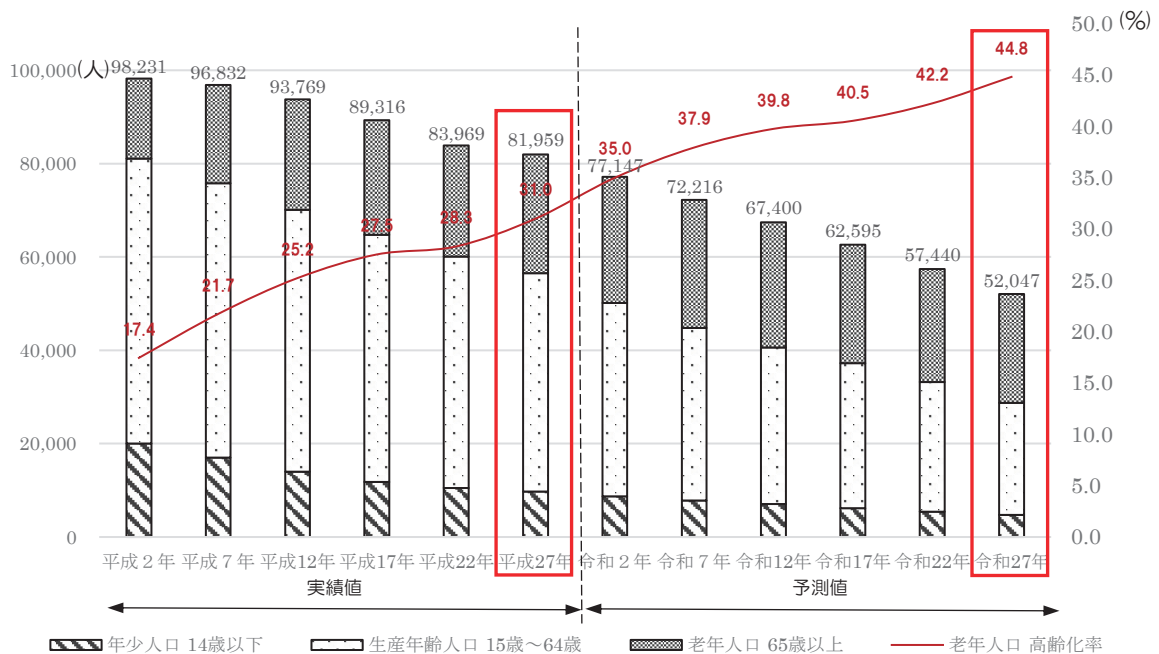
1) 人口動向

① 人口の推移

国立社会保障・人口問題研究所による人口推計では、平成27年（2015年）の実測値と比べ、令和27年（2045年）までに約36%の人口減少が予測されており、年少人口は約51%、生産年齢人口は約49%、老年人口も8%減少し、少子高齢化が大幅に進み、高齢化率は約45%に達します。

各地域においても、同様に人口減少が進むことから、地域コミュニティの維持が懸念されます。

■ 人口の推移



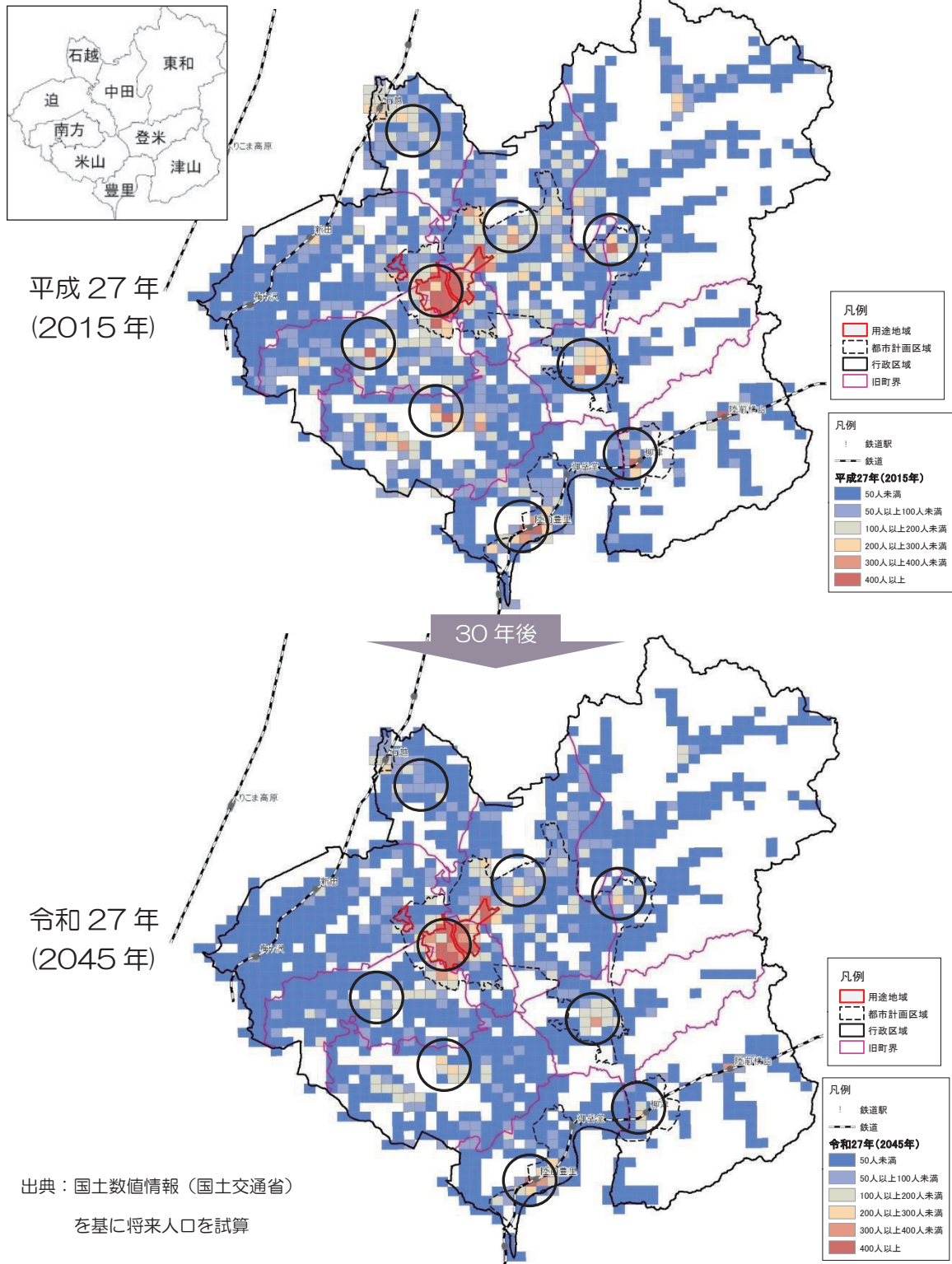
出典：平成27年以前は国勢調査に基づく実績値、令和2年度以降は国立社会保障・人口問題研究所推計

課題1：少子高齢化の大幅な進行

② 人口分布【市全域】

平成 27 年（2015 年）と比べ、令和 27 年（2045 年）の推計値では、用途地域内への人口集積状況は概ね変わらず、比較的高い状況ですが、旧町域の地域拠点については、大幅に薄くなるのが予想されます。

■人口分布 500mメッシュ【市全域】



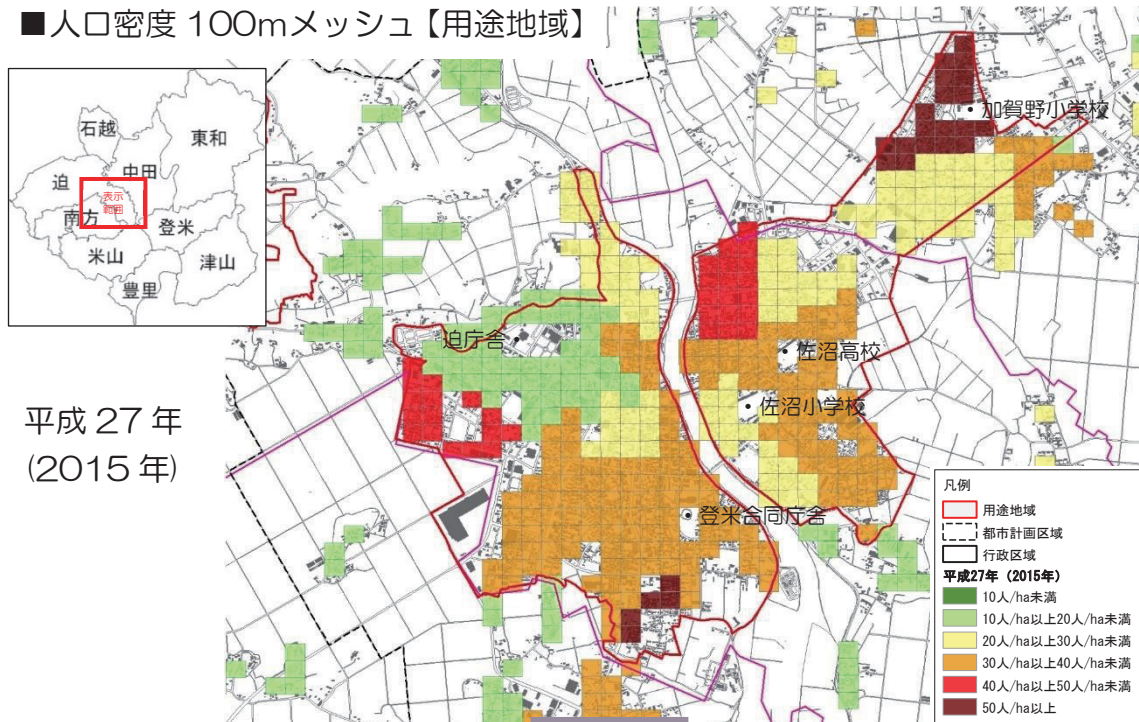
課題2：市全体で進行する人口減少・人口密度の低下

③ 人口密度【用途地域】

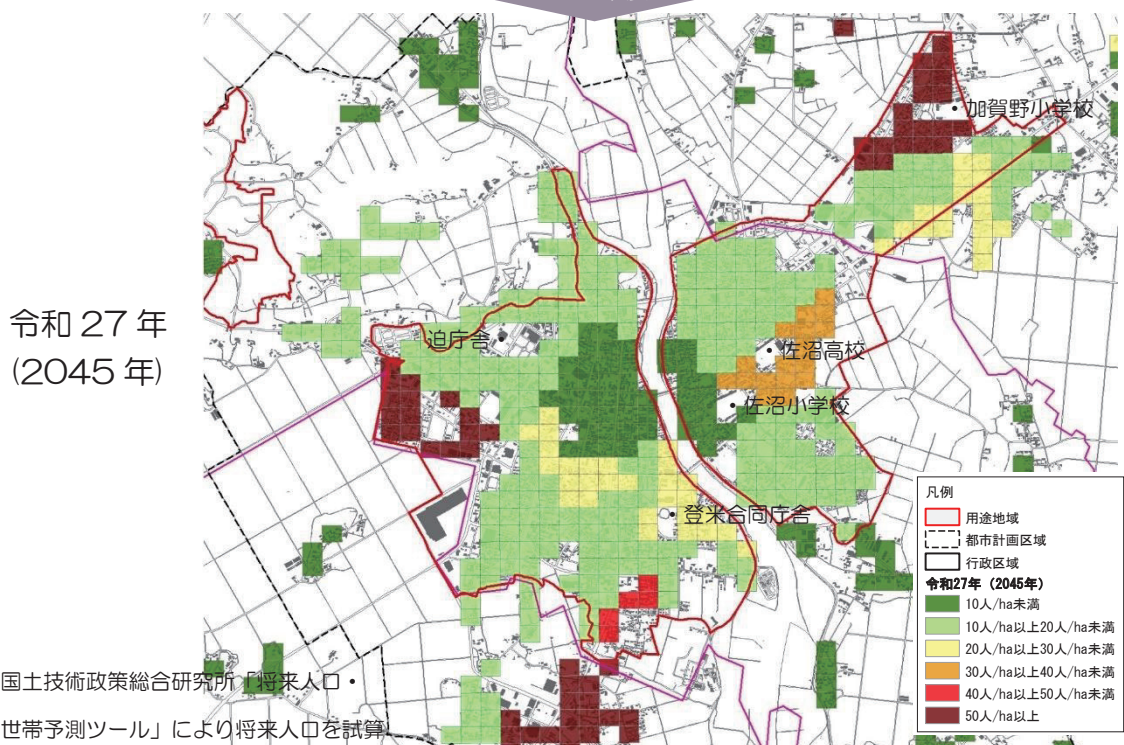
本市の人口集中地区（D I D地区※）は、用途地域内に集積していますが、令和27年（2045年）の推計値では、40人/ha以上の範囲は用途地域縁辺部となり、中心部の人口密度が大幅に減少することが予想されます。

※D I D地区：人口密度が1平方キロメートルあたり4,000人以上の街区が隣接し、それら隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域。

■人口密度 100mメッシュ【用途地域】



30年後



※国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」により将来人口を試算

課題3：中心市街地の空洞化

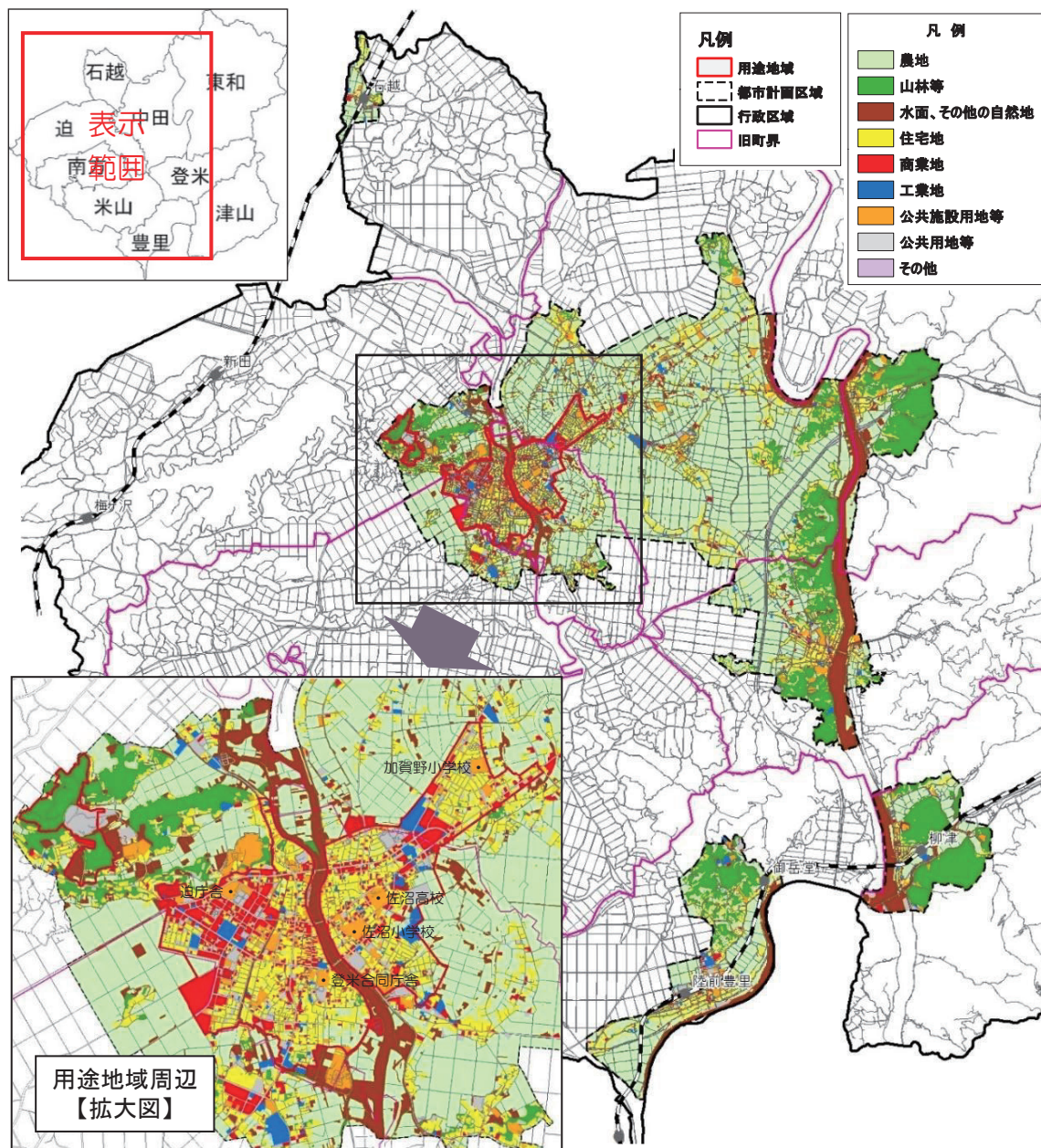
2) 都市の現状

①土地利用

本市の土地利用現況をみると、用途地域以外にも住宅地、商業地、工業地等の都市的土地利用が広がり、車社会における住宅や生活サービス施設の郊外化が見られます。

また、本市は平坦な農地が広がり農業が盛んである一方で、中心市街地では、開発しやすい用途地域周辺部の農地へ都市的土地利用のにじみ出しが見られ、将来人口密度の推計からも都市の空洞化を加速させる要因と考えられます。

■土地利用状況（都市計画区域）



出典：平成 26 年度県北部地区都市計画基礎調査報告書（宮城県）

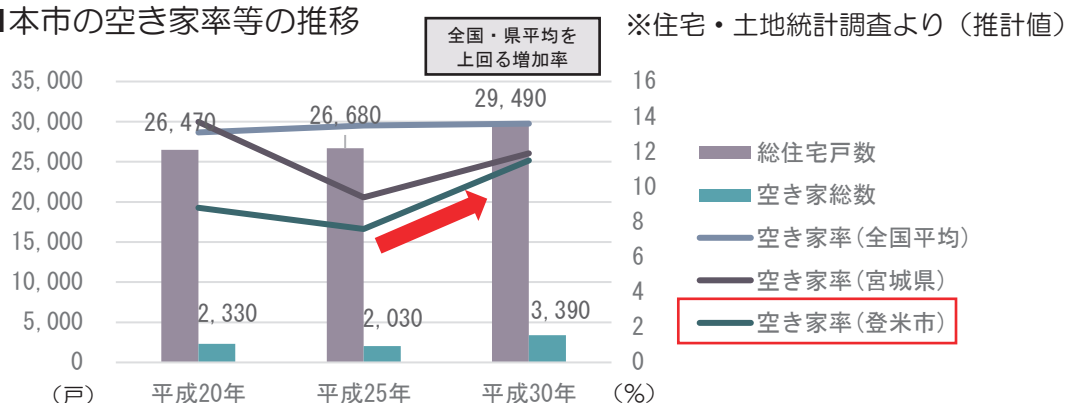
課題 4：車社会を前提とした郊外部への開発

②空き家の状況（第2次登米市空き家等対策計画より）

国が行う住宅・土地統計調査によると、本市の空き家は平成20年までは増加していましたが、平成23年の東日本大震災の後、「賃貸用の住宅」の空き家が大きく減少したこと等から、平成25年調査では空き家率は7.6%に減少しました。しかし、平成30年調査では空き家率は11.5%と大幅に増加しています。

今後も特に人口減少率の大きいと見込まれる地域や、スポンジ化が進む市街地で、空き家等の増加が顕著になってくるものと考えられます。

■本市の空き家率等の推移



| 項目 | | 平成20年 | 平成25年 | 平成30年 |
|---------|-----------|--------|--------|--------|
| 空き家率の推移 | 全国平均 | 13.1% | 13.5% | 13.6% |
| | 宮城県 | 13.7% | 9.4% | 11.9% |
| | 登米市 | 8.8% | 7.6% | 11.5% |
| 登米市の住宅数 | 総住宅数 (戸) | 26,470 | 26,680 | 29,490 |
| | 空き家総数 (戸) | 2,330 | 2,030 | 3,390 |

また、本市で実施した空き家実態調査では、空き家件数は平成25年から令和2年の間に、約1.74倍と大幅に増加し、空き家の多くが、建物に目立った腐朽破損がない、または一部修繕により利活用が見込める建物となり、空き家の流通が進んでいない状況が見られます。また、一部倒壊の恐れのある建物も見られ、防災上の懸念もある状況です。

■空き家実態調査結果

| 空き家件数 | | 倒壊の危険度（令和2年時点）※ | | |
|-------|--------|-----------------|------|------|
| 平成25年 | 令和2年 | A（小） | B（中） | C（大） |
| 809件 | 1,407件 | 1,185件 | 140件 | 82件 |

※倒壊の危険度

- A（小） … 建物に目立った腐朽破損はないが空き家の状態となっており、今後の利活用が見込まれるもの
- B（中） … 外壁や屋根、窓等に腐朽破損が認められるが、一部修繕すれば利活用が見込まれるもの
- C（大） … 建物の傾き、外壁、屋根等の腐朽破損が著しく、倒壊のおそれが認められるもの

課題5：空き家増加に伴う市街地のスポンジ化や防災上の懸念

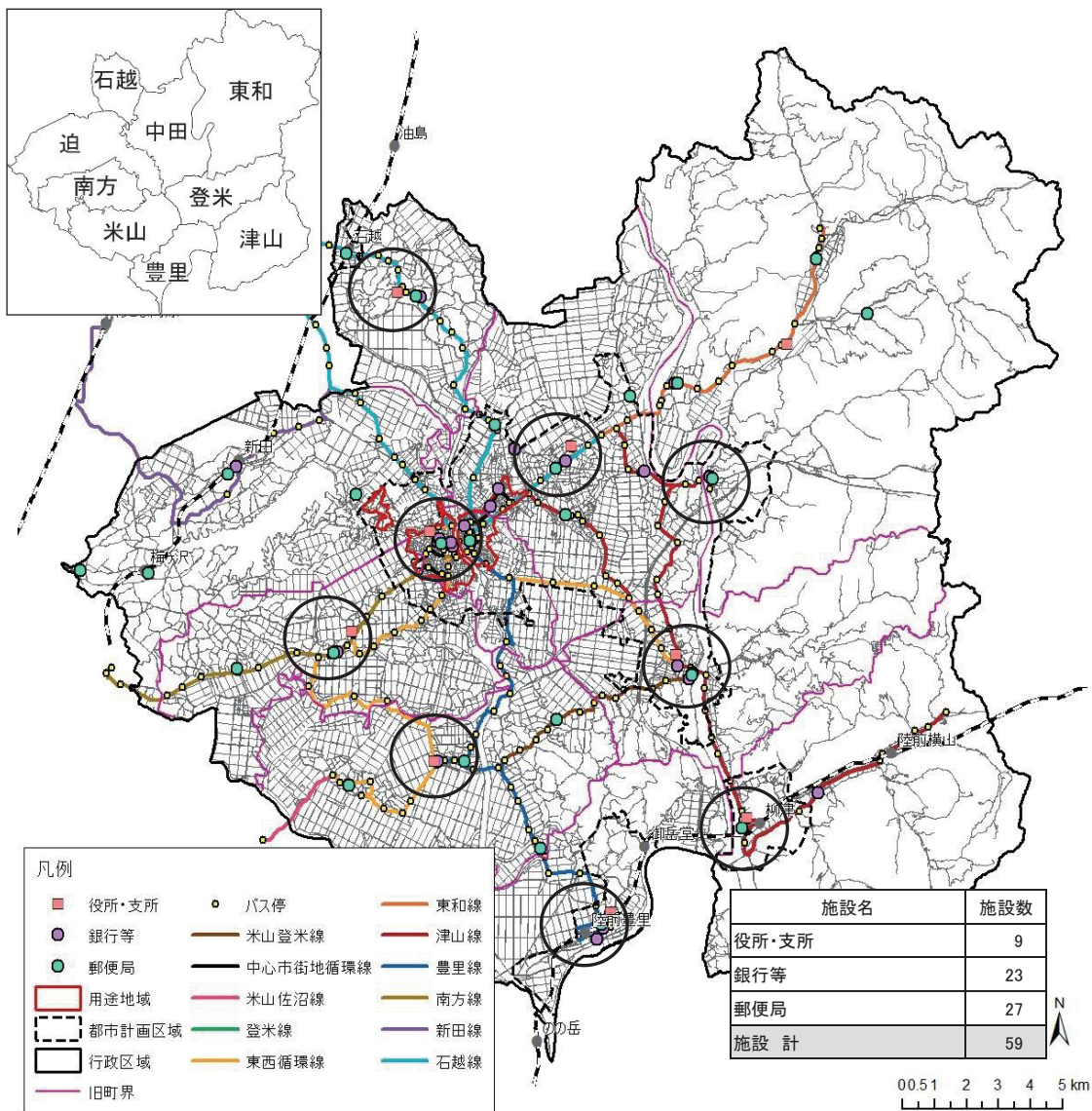
③都市機能の立地状況

迫町の中心市街地周辺においては、庁舎や公民館、店舗、銀行、郵便局等について、概ねバスターミナル周辺を中心に立地しており、商業や医療施設等の生活サービス施設も集積した利便性の高い環境が形成されています。

地域拠点においても、各地域によってばらつきはあるものの、地域の拠点となる市街地周辺の生活に身近な場所に、商業機能（スーパーマーケット、コンビニエンスストア）、医療機能（病院、診療所）、介護福祉機能（通所型・訪問型）、子育て機能（保育所、幼稚園等）が、概ね配置されています。

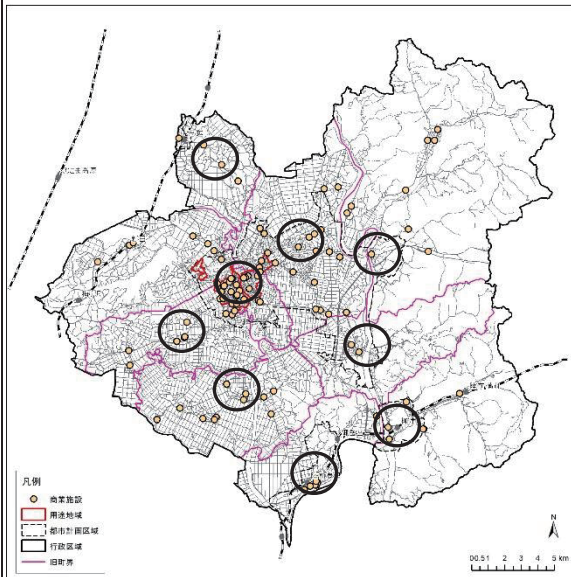
しかし、今後施設の立地を支える商圏人口が減少することにより、市全域で充足している生活サービス施設の維持が困難になることが想定されます。

■主要停留所及び鉄道駅周辺における行政施設等の立地状況



出典：登米市市民バスマップ（R2.4.1 改正）、施設配置は R2.3.31 現在

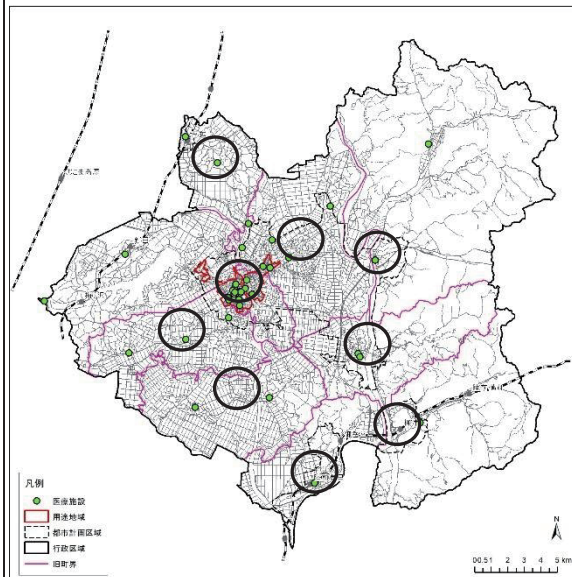
■商業機能



| 施設名 | 施設数 |
|--------------|-----|
| スーパーマーケット・商店 | 62 |
| コンビニエンスストア | 43 |
| 商業施設 計 | 105 |

※県北部都市計画基礎調査

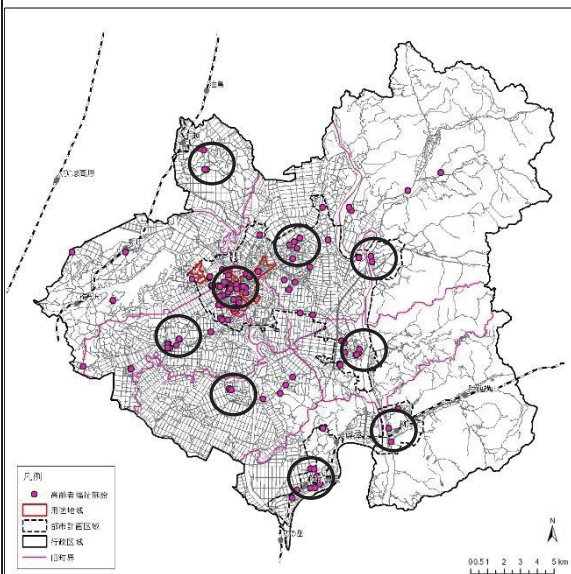
■医療機能



| 施設名 | 施設数 |
|--------|-----|
| 国立 | 1 |
| 公立 | 5 |
| 民間 | 34 |
| 医療施設 計 | 40 |

※県北部都市計画基礎調査

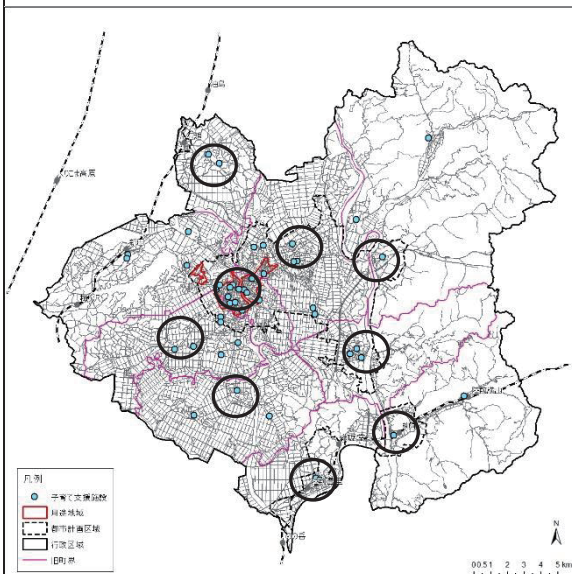
■介護福祉機能



| 施設名 | 施設数 |
|-----------|-----|
| 介護老人保健施設 | 3 |
| 特別養護老人ホーム | 7 |
| グループホーム | 15 |
| デイサービス | 61 |
| ショートステイ | 10 |
| 居宅介護支援等 | 59 |
| 高齢者福祉施設 計 | 155 |

※登米市オープンデータ

■子育て機能



| 施設名 | 施設数 |
|---------------|-----|
| 公立幼稚園 | 11 |
| 私立幼稚園 | 1 |
| 認可外保育所 | 2 |
| 認定こども園(幼稚園型) | 1 |
| 認定こども園(幼保連携型) | 4 |
| 認定公立保育所 | 6 |
| 認定私立保育所 | 24 |
| 子育て支援施設 計 | 49 |

※登米市オープンデータ

課題6：市全体で充足している生活サービス施設の維持

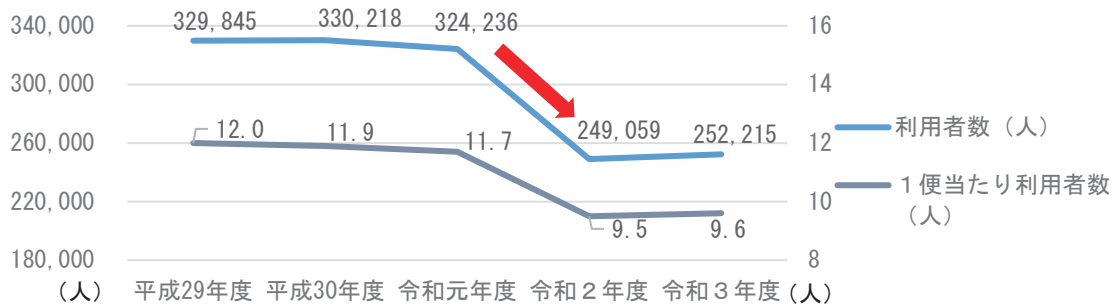
④公共交通

本市の公共交通手段は主に市民バスであり、各総合支所や旧町域の市街地から、市内高等学校や登米市民病院、登米市役所迫庁舎等を目的地として編成され、地域間の交通を担っています。

年間の利用者数は、新型コロナウイルスの流行に伴い近年は大幅に減少していますが、路線・バス停ごとの乗降者数の状況より、多くが通学利用されていると考えられ、少子化の進行に伴う利用者の減少が今後も想定されます。

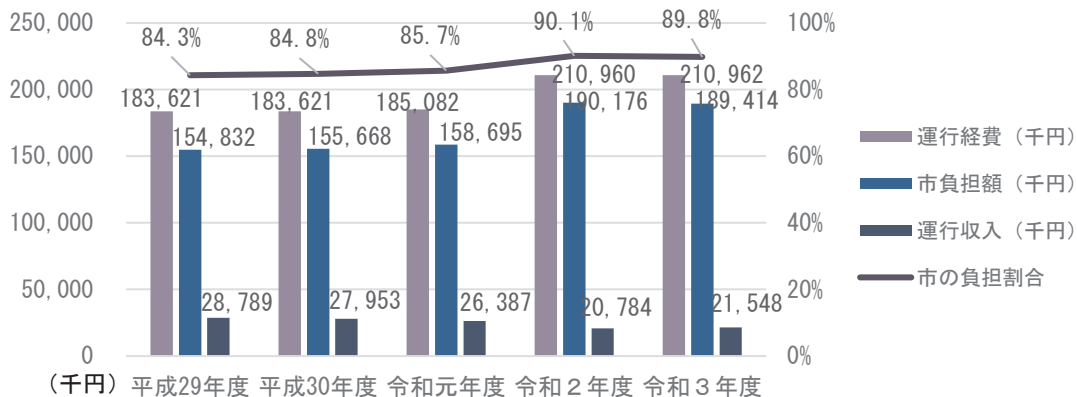
また、運行経費に対する本市の負担割合は、85%から 90%程度で推移しており、今後利用者減少による路線廃止や便数の減少等、公共交通サービスの水準低下が懸念されます。

■利用者数の推移



| | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 | 令和 3 年度 |
|----------------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 利用者数 (人) | 329,845 | 330,218 | 324,236 | 249,059 | 252,215 |
| 一便当たりの利用者数 (人) | 12.0 | 11.9 | 11.7 | 9.5 | 9.6 |

■本市の運行経費に対する負担



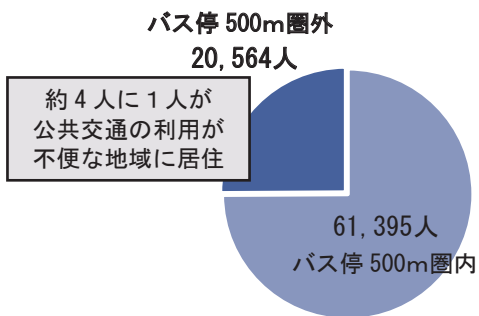
| 項目 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 | 令和 3 年度 |
|-----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 運行経費 (千円) | 183,621 | 183,621 | 185,082 | 210,960 | 210,962 |
| 市負担額 (千円) | 154,832 | 155,668 | 158,695 | 190,176 | 189,414 |
| 運行収入 (千円) | 28,789 | 27,953 | 26,387 | 20,784 | 21,548 |
| 市の負担割合 | 84.3% | 84.8% | 85.7% | 90.1% | 89.8% |

本市の中心市街地へ繋がる公共交通手段は主に市民バスとなりますが、バス停へアクセスしやすい地域（500m圏内）の居住人口は61,395人となり、残りの20,564人は、バス停へアクセスしづらい地域へ居住しています。

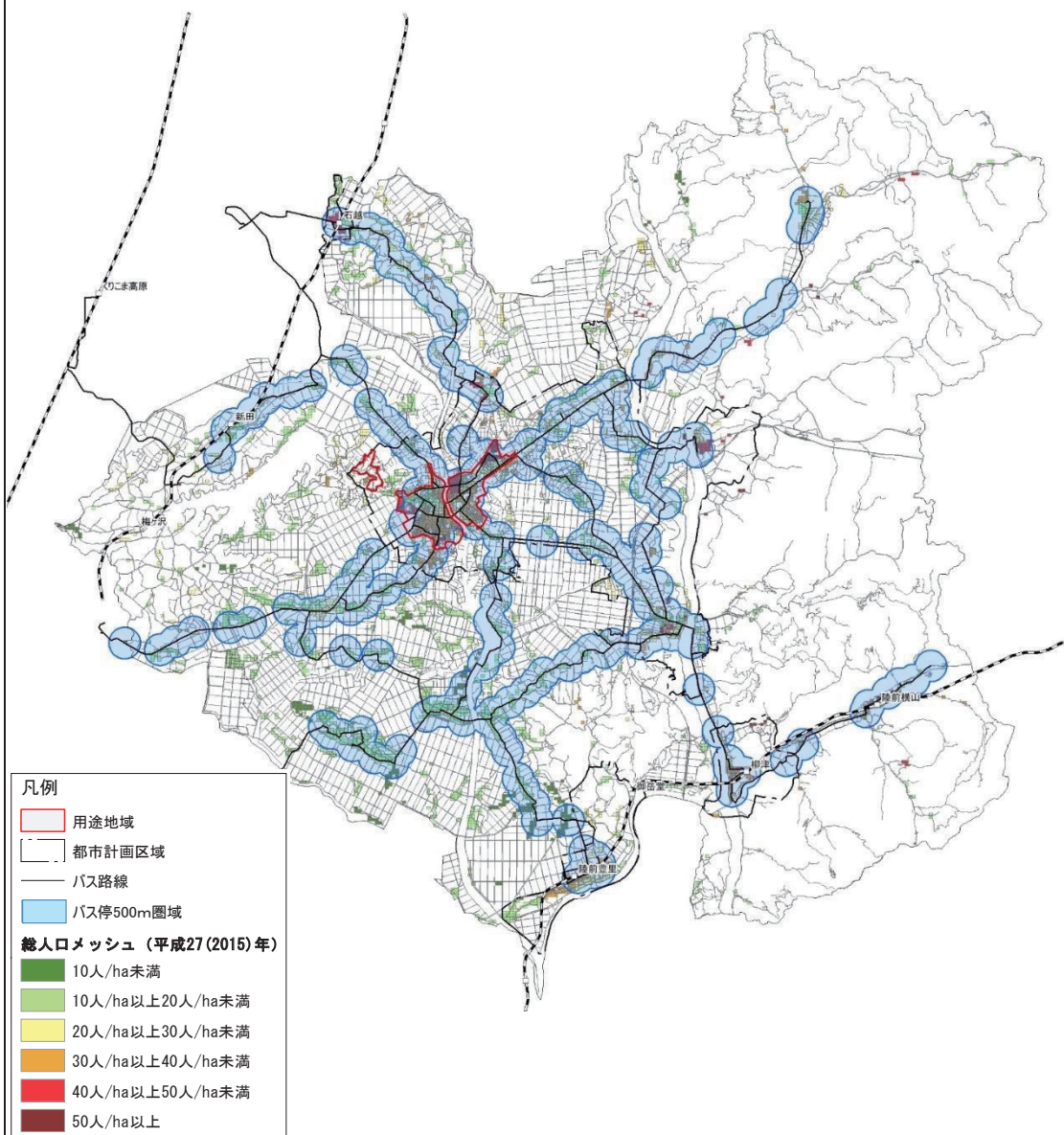
今後高齢化が進み、利用者の減少や運行経費における大きな負担等、課題を抱えた中で、運転できない交通弱者が増加することが想定され、対応が求められます。

■バス停 500m圏内外に居住する人口

| バス停 500m圏内 | バス停 500m圏外 |
|------------|------------|
| 61,395 人 | 20,564 人 |



■バス停 500m圏域と人口分布（平成27年）【100mメッシュ】



課題7：利用者減少に伴う公共交通サービスの水準低下、交通弱者への対応

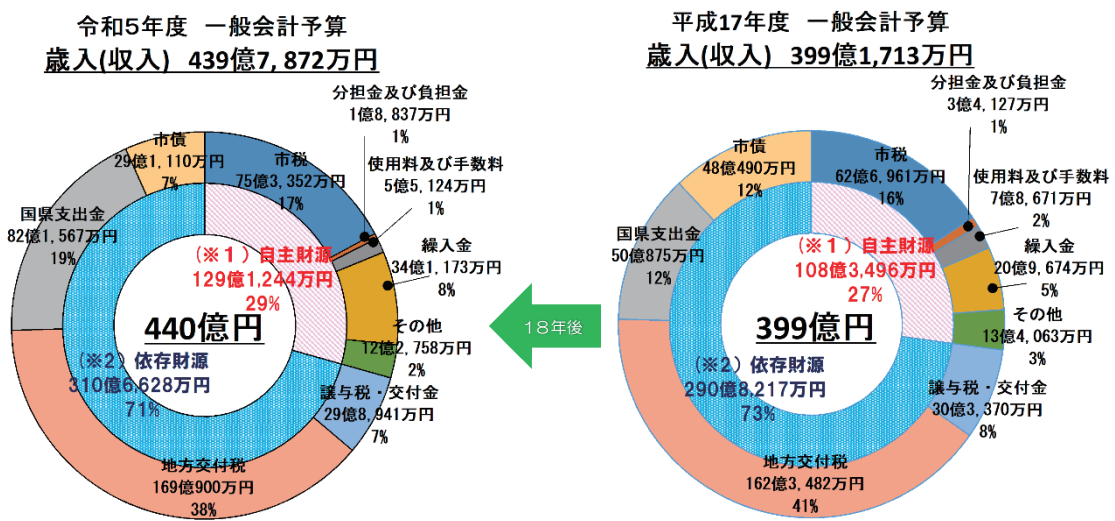
⑤経済・財政

登米市の一般会計予算の状況について、歳入では、自主財源の割合が1/4程度で、地方交付税や国・県支出金などの依存財源の割合が高い状態が続いており、全体の約4割を地方交付税が占めています。

歳出では、令和5年度と合併時の平成17年度で比較すると財政（予算）規模が41億円（約10.0%）の増額となっています。人件費は減少しているものの、扶助費は増加し、借金返済に相当する公債費への支出も50億円を超えています。

■市一般会計当初予算 歳入・歳出の状況（R5年度及びH17年度）

（歳入・歳出〈性質別〉）

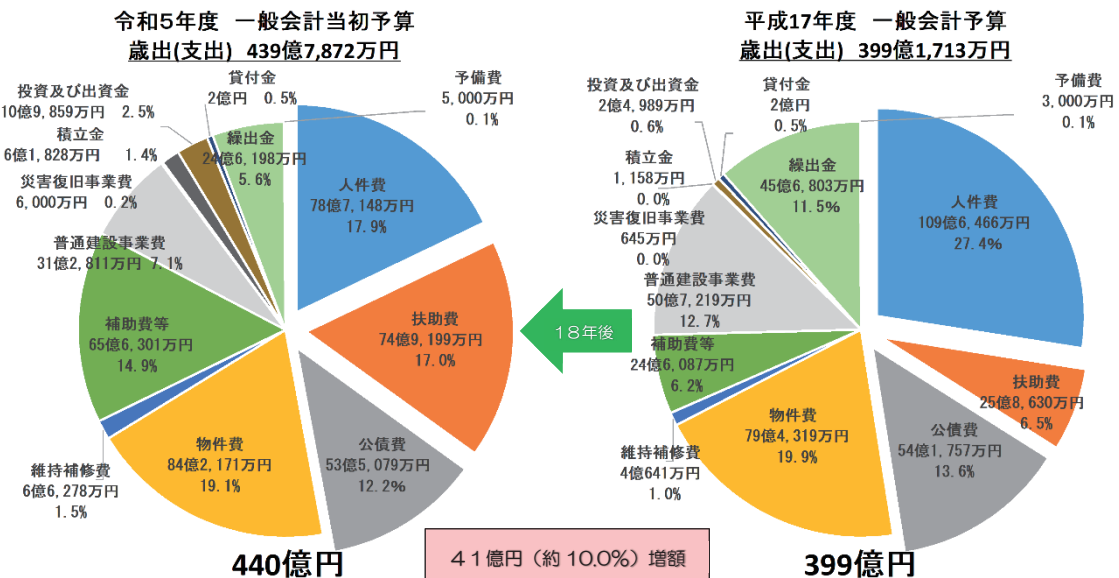


(※1) 自主財源＝市税、使用料および手数料や基金からの繰入金など、市が独自に集められるお金。

※家計に例えると、給料、農業収入、不動産の売却収入や貯金の取り崩しなど

(※2) 依存財源＝地方交付税や国・県支出金など国や県から交付されるお金や市債。

※家計に例えると、地方交付税や国・県支出金は親からの援助、市債は金融機関からの借り入れ



41億円（約10.0%）増額

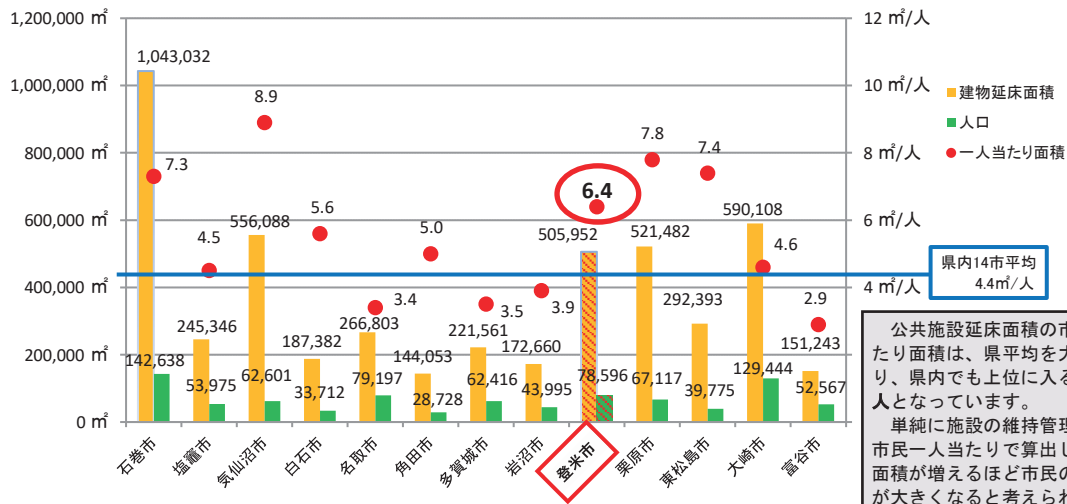
課題8：社会保障費増加等による厳しい財政状況

⑥ 公共施設（登米市公共施設等総合管理計画より）

本市は合併により、多くの建物公共施設を引き継いでおり、経過年数等から今後急速に老朽化が進むものと想定されます。今後、これらの施設の建替え更新費用や大規模改修費用が増大していくものと見込まれ、厳しい財政状況の制約の中でいかにして最適な配置と効率的な管理に努めるかが課題となります。

■ 県内14市保有延床面積と人口の比較

県内14市平均 **4.4 m²/人**

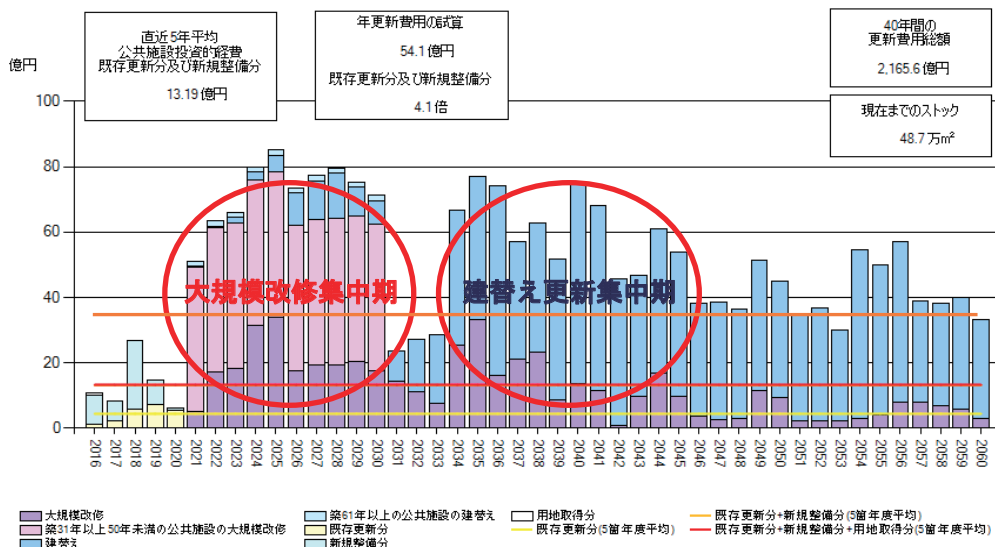


※人口：令和2年1月1日住民基本台帳、延床面積：公共施設状況調査（令和元年度）

※仙台市は、他市とプロット場所が大きく外れてしまうため、平均値には含まれますがグラフからは除いています。（仙台市のデータ：延床面積 3,565,254 m²、人口 1,064,060 人、一人当たり延床面積 3.4 m²/人）

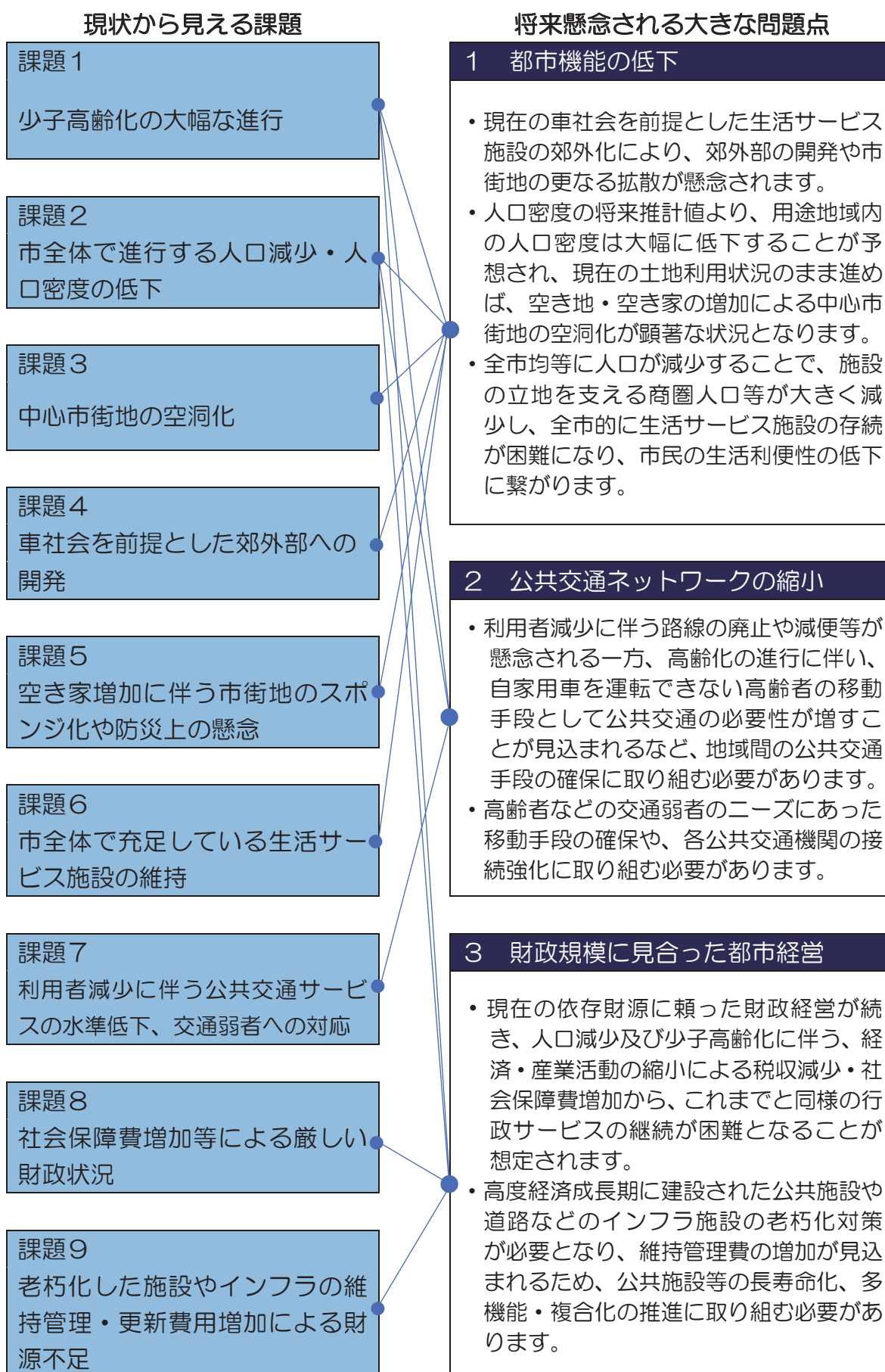
また、今後の公共施設等整備においては、生産年齢人口の減少に伴う市税などの減少が見込まれており、歳入の増加は期待できない見通しであることから、公共施設を単純に更新していくことは極めて困難な状況のため、公共施設等の長寿命化、多機能・複合化等を推進していく必要があります。

■ 建物公共施設の将来更新費用の推計



課題9：老朽化した施設やインフラの維持管理・更新費用増加による財源不足

(2) 現状から見える課題の整理



人口減少・少子高齢化
薄く広がった低密度な市街地

対策をしないまま進行すると…

1 都市機能の低下

- 施設の立地を支える商圏人口の減少により、医療・福祉・商業等の生活サービスの維持が困難に。
- 企業の撤退、低未利用地の増加による中心市街地の衰退

中心市街地の空洞化による賑わいの低下



企業の撤退

空き家の増加による生活環境への悪影響



近所のお店がなくなる

公共交通の縮小

2 公共交通ネットワークの縮小

- 路線の廃止や、低頻度の運行回数となる等のサービス水準の低下
- 高齢化の進行による交通弱者の増加



交通弱者の増加

3 財政規模に見合った都市経営

- 税収減少、社会保障費増加による厳しい財政状況
- 合併により引き継がれた多くの公共施設やインフラの老朽化への対応

厳しい都市経営

インフラ等の老朽化

